

関東地域事業用自動車安全施策 2030

令和8年9月18日

関東運輸局



国土交通省

関東地域事業用自動車安全施策 2030 目次

I.	はじめに.....	4
II.	事故削減目標.....	5
III.	目標達成に向けて講ずべき施策	6
1.	自動車運送に係る全ての者における行動変容の推進	6
(1)	運行管理者・運転者等の行動変容	6
(2)	利用者等の行動変容	6
2.	運行管理未実施、飲酒運転等悪質な法令違反の根絶	7
(1)	悪質違反・重大事故の再発防止のための啓発※最重要項目	7
(2)	貨物軽自動車運送事業者に対する安全対策の確実な履行※最重要項目.....	8
(3)	監査体制等の強化	9
3.	ICT、先進安全自動車、自動運転等新技術の開発・普及推進	9
(1)	運行中も含めた運行管理の高度化※最重要項目	9
(2)	自動車の先進安全技術の更なる性能向上・普及促進	10
(3)	自動運転車を用いた自動車運送事業における安全対策の検討・推進	10
4.	少子高齢社会における事故の防止対策の推進	11
(1)	高齢運転者事故への対応	11
(2)	健康起因事故対策の推進※最重要項目	11
(3)	経験が未熟な運転者への安全対策の徹底※最重要項目	12
(4)	乗合バスの車内事故防止※最重要項目	13
(5)	ユニバーサルサービスのさらなる普及拡充の推進.....	14
5.	原因分析に基づく事故防止対策の立案と安全体質の継続的強化	14
(1)	各業態の特徴に応じた事故分析・対策の検討※最重要項目	14
(2)	各地域の特徴に応じた事故分析・対策の検討.....	16
(3)	運輸安全マネジメント制度を通じた安全体質の強化	16
6.	道路交通環境の整備	17
(1)	道路交通環境の整備	17
7.	その他安全にも資する運送事業における対策	17
(1)	職場環境の改善及び人手不足への対応	17

（２）取引環境適正化の推進	18
（３）災害発生時に備えた対応	18
（４）その他課題への取組	19
Ⅳ． 本目標及び施策のフォローアップ	20



2027年国際園芸博覧会
公式マスコットキャラクター
トウシキトウシキ

関東地域事業用自動車安全施策 2030

I. はじめに

事業用自動車は、我が国の生活・経済活動等を支える重要な役割を担っている。一方で、乗客の生命、顧客の財産を預かる運送のプロとして、自家用自動車以上に高度な安全性が求められる。

2021年3月に国土交通省が策定した「事業用自動車総合安全プラン2025」（以下、「プラン2025」という。）を踏まえ、関東運輸局では、同年10月に「関東地域事業用自動車安全施策2025」を取りまとめ、関東運輸局、関係業界団体及び関係機関が連携し、事故防止の取組を推進してきた。しかしながら、多くの項目において目標の達成に至らなかった。

事故防止を図るためには、事業者が、運行管理、整備管理を含む事故防止の取組を適切に取り組むことはもちろん、行政や利用者その他の関係者がそれぞれの立場から安全確保に取り組む、相互に連携することによって相乗的な効果を生むことが期待される。そのため、関係者一人ひとりが事故防止に対する意識を高め、必要な対応を着実に実施していく必要がある。

また、事業用自動車を取り巻く環境も大きく変化している。電子商取引（EC）の急速な拡大や消費行動の変化に伴い、ラストワンマイル分野を中心として輸送サービスが急速に拡大しており、とりわけ貨物軽自動車運送事業の需要が急増するなど、事業環境の変化も見られる。

こうした状況を踏まえ、国土交通省において、2026年3月、プラン2025に続く新たな指針として「事業用自動車総合安全プラン2030」が策定されたことから、関東運輸局においても、「関東地域事業用自動車安全施策2030」を取りまとめた。

「関東地域事業用自動車安全施策2030」を受け、事業用自動車の安全対策に携わる関係者が、既存の効果がある取組を着実に継承しつつ、従来の枠組みにとらわれない新たな取組を検討・実施し、事業用自動車の事故削減に取り組むこととする。

Ⅱ. 事故削減目標

関東地域事業用自動車交通事故削減目標

(計画期間：2026～2030)

(※) はプラン2025からの変更点

【全体目標（全モード）】

① 24時間死者数	<u>55人以下</u>
② 重傷者数	<u>600→595人以下 (※)</u>
③ 人身事故件数	<u>6,340件以下</u>
④ 飲酒運転	<u>ゼロ</u>

【各業態の個別目標】

<バス>

① 乗客死者数	<u>ゼロ</u>
② 24時間死者数	<u>0人</u>
③ 重傷者数	<u>45→40人以下 (※)</u>
④ 人身事故件数	<u>280件以下</u>
⑤ 飲酒運転	<u>ゼロ</u>
⑥ 車内事故件数：乗合バス	<u>20件以下</u>
⑦ 負傷事故件数：貸切バス	<u>5件以下</u>

<タクシー>

① 乗客死者数	<u>ゼロ</u>
② 24時間死者数	<u>5人以下</u>
③ 重傷者数	<u>175人以下</u>
④ 人身事故件数	<u>2,700件以下</u>
⑤ 飲酒運転	<u>ゼロ</u>
⑥ 出会い頭衝突事故件数	<u>330件以下</u>

<トラック（軽除く）>

① 24時間死者数	<u>50→45人以下 (※)</u>
② 重傷者数	<u>380→260人以下 (※)</u>
③ 人身事故件数	<u>3,360→1,940件以下 (※)</u>
④ 飲酒運転	<u>ゼロ</u>
⑤ 追突事故件数	<u>1,135→760件以下 (※)</u>

<軽貨物> (※)

① 24時間死者数	<u>5人以下</u>
② 重傷者数	<u>120人以下</u>
③ 人身事故件数	<u>1,420件以下</u>
④ 飲酒運転	<u>ゼロ</u>
⑤ 追突事故件数	<u>375件以下</u>

Ⅲ. 目標達成に向けて講ずべき施策

関東運輸局、関係業界団体及び関係機関の当面講ずべき施策及び取組は、次のとおりとする。その中でも、「飲酒運転防止」、「貨物軽自動車運送事業者の安全対策の確実な履行」、「運行中も含めた運行管理の高度化」、「健康起因事故対策の推進」、「経験が未熟な運転者への安全対策の徹底」、「各業態の特徴的な事故（乗合バスの車内事故、タクシーの出会い頭衝突事故、トラックの追突事故、軽貨物の追突事故）の削減」については、最重要項目として位置付け、より重点的に取組を実施していくこととする。

1. 自動車運送に係る全ての者における行動変容の推進

（１）運行管理者・運転者等の行動変容

【関東運輸局】

- 運転者向けの重大事故事例集等の事故防止啓発コンテンツの充実と周知（保安・環境課）
- 軽井沢スキーバス事故のような悲惨な事故を起こさないための教訓を引き継いでいくべく、輸送の安全に向けた普及啓発等を実施（保安・環境課）

【ナスバ】

- 国土交通省が認定する認定セミナー制度を活用して運輸安全マネジメント制度を普及・啓発する中で、経営管理部門に対し、運行管理者・運転者への指導教育の見直しの必要性について発信
- 運転者向けの重大事故事例集等の事故防止啓発コンテンツの充実と周知
- 軽井沢スキーバス事故のような悲惨な事故を起こさないための教訓を引き継いでいくべく、輸送の安全に向けた普及啓発等を実施

【各業界共通】

- 軽井沢スキーバス事故のような悲惨な事故を起こさないための教訓を引き継いでいくべく、輸送の安全に向けた普及啓発等を実施

（２）利用者等の行動変容

【関東運輸局】

- 乗合バスの車内事故について、乗客に対する危険性の周知を行うとともに、道路利用者（自動車、自転車等）に対し、バス車両付近での急制動や強引な割り込みが車内事故を誘発すること等を周知（保安・環境課）
- 貨物において荷主等による違反原因行為の是正・排除・原因分析・周知徹底（貨物課）

【ナスバ】

- バス等において外国人利用者に対する安全啓発活動の多言語対応の必要性について事業者の認識を国土交通省が認定する安全マネジメント評価やセミナー等の機会に発信

【バス業界】

- 貸切バス事業者安全性評価認定制度を充実し、利用の促進と周知を実施
- 乗客に対してシートベルトの着用徹底を啓発
- 乗客に対する緊急時の避難方法を周知

【タクシー業界】

- 乗客に対してシートベルトの着用徹底を啓発

2. 運行管理未実施、飲酒運転等悪質な法令違反の根絶

(1) 悪質違反・重大事故の再発防止のための啓発※最重要項目

【関東運輸局】

- 講習・セミナー、各種運動等あらゆる機会において、運転中の携帯電話等の使用禁止及びあおり運転の悪質性・危険性について啓発（保安・環境課）
- 点呼の正しいタイミングの周知や、点呼時のアルコールチェックの徹底を引き続き周知（保安・環境課）
- 遠隔点呼・自動点呼を活用した点呼の確実な実施の普及促進（保安・環境課）
- 「自動車運送事業者における飲酒運転防止マニュアル」を活用した運転者に対する、自身の飲酒傾向の自覚を促す指導監督の推進（保安・環境課）
- 事業用自動車事故調査報告書の周知による事故対策意識の醸成（保安・環境課）
- 貨物軽自動車運送事業者に対し、令和7年4月に施行された各種安全対策（貨物軽自動車安全管理者の選任義務・講習受講・適性診断受診・業務記録作成等）についての周知・徹底（保安・環境課）

【ナスバ】

- 軽井沢スキーバス事故のような悲惨な事故を起こさないための教訓を引き継いでいくべく、輸送の安全に向けた普及啓発等を実施【再掲】
- 講習・セミナー、各種運動等あらゆる機会において、運転中の携帯電話等の使用禁止及びあおり運転の悪質性・危険性について啓発
- 運輸安全マネジメント評価を通じて得た飲酒事案の撲滅に向けた環境整備、教育等について、モード横断的に優良取組事例を収集、周知し安全意識の向上を促進
- 運行管理者講習等で飲酒運転撲滅の周知・徹底

【各業界共通】

- 講習・セミナー、各種運動等あらゆる機会において、運転中の携帯電話等の使用禁止及びあおり運転の悪質性・危険性について啓発
- 軽井沢スキーバス事故のような悲惨な事故を起こさないための教訓を引き継いでいくべく、輸送の安全に向けた普及啓発等を実施【再掲】
- 「自動車運送事業者における飲酒運転防止マニュアル」を活用した運転者に対する、自身の飲酒傾向の自覚を促す指導監督の推進

【バス業界】

- 「飲酒運転防止対策マニュアル」を活用した飲酒運転撲滅の啓発
- 飲酒運転・薬物運転の根絶を啓発するセミナー等の受講促進
- 飲酒運転・薬物運転惹起事業者に対する指導内容と再発防止対策を展開
- 運転者に対する日常的飲酒に関する指導を徹底

【タクシー業界】

- 「飲酒運転防止対策マニュアル」に従った飲酒運転ゼロへ向けた取組推進
- 性能良好なアルコール検知器の導入促進
- 特定非営利活動法人 A S K 等の講習会等の啓発
- 飲酒運転撲滅の啓発
- ドライブレコーダーの装着率向上と、犯罪や事故捜査のために各都道府県警察へドライブレコーダーの映像等情報提供の取組の推進

【トラック業界】

- 事業者の飲酒運転防止に係る優良取組事例やアルコール依存症に係る知識の周知のさらなる推進
- 「飲酒運転防止対策マニュアル」を活用し、運転者等に対するアルコール検知器の携行、酒気帯びの有無の測定方法及び測定結果の確実な報告等について指導を徹底
- 事業用トラックが関係した飲酒運転事故事例の周知等による、飲酒運転根絶意識の向上
- 飲酒運転根絶に向けた各都道府県トラック協会の取組事例について情報の共有化を図り、飲酒運転根絶に向けた効果的な取組を積極的に展開するとともに、ドライバー等を対象とした飲酒運転をしないことの宣言署名活動を推進
- 各都道府県トラック協会と共催で事故防止セミナーを全国展開し、重大事故等の再発防止対策の周知・徹底。また、セミナーの開催に併せて、交通事故被害者団体等と連携して、交通事故防止の気運を醸成

【軽貨物業界】

- 飲酒運転防止対策の推進

(2) 貨物軽自動車運送事業者に対する安全対策の確実な履行※最重要項目

【関東運輸局】

- 貨物軽自動車運送事業者に対し、令和7年4月に施行された各種安全対策（貨物軽自動車安全管理者の選任義務・講習受講・適性診断受診・業務記録作成等）についての周知・徹底（保安・環境課）【再掲】

【ナスバ】

- 安全管理者講習等において、安全対策を周知・徹底

【軽貨物業界】

- 安全対策を周知・徹底するとともに、業界全体の早期の制度定着に向けた取

組みを推進

(3) 監査体制等の強化

【関東運輸局】

- 事業用自動車の運転者が運転中に携帯電話等を操作した全ての事案について、監査を実施（自動車監査指導部）
- ICTを活用した監査事務のさらなる効率化（自動車監査指導部）
- 厳格化した処分基準に基づく、貸切バスの安全確保に向けての監査の実施（自動車監査指導部）
- 過去の行政処分歴や重大事故を引き起こしたこと等を踏まえた、継続的に監視すべき事業者リストを活用した効果的な監査の実施（自動車監査指導部）
- 貸切バスの適正化機関を活用し監査機能を補完し、国による監査の重点化を実施（自動車監査指導部）
- 安全対策を強化した貨物軽自動車運送事業に対し、貨物軽自動車安全管理者未選任等の事業者に対する監査の実施（自動車監査指導部）

【バス業界】

- 貸切バス適正化機関と連携し、貸切バス事業の適正化を推進

【トラック業界】

- 法令を遵守しない悪質事業者に対する早期監査を支援するため、巡回指導の総合評価がD評価又はE評価の事業所に重点をおいた巡回指導を実施するとともに、その結果について、運輸支局等に適正化情報処理システムを通じた迅速な情報提供を実施

3. ICT、先進安全自動車、自動運転等新技術の開発・普及推進

(1) 運行中も含めた運行管理の高度化※最重要項目

【関東運輸局】

- 遠隔点呼・自動点呼の普及促進（保安・環境課）

【バス業界】

- IoT・AIを活用した運行管理システムの周知及び普及・促進
- ドライブレコーダー等により得られたデータを交通安全教育及び添乗指導に活用
- ICTを活用したリアルタイム動態管理等、高度な運行管理を推奨

【タクシー業界】

- AIを活用したドライブレコーダーによる交通事故削減技術の普及・促進
- 配車アプリを活用した配車の効率化のさらなる促進
- 一定の条件の下、認められている遠隔点呼、自動点呼等の運行管理の高度化を促進
- デジタル式運行記録計の普及拡大のための取組の実施

【トラック業界】

- 貨物自動車運送事業者側において、車両の動態をリアルタイムで管理・把握できるシステムや配車計画システムなどの導入を、また、荷主側には、納品等の予約受付システム等の導入促進を図り、配送ルート最適化や、荷待ち時間等の縮減などトラック運送事業者と荷主等が連携して物流全体の効率化を推進
- デジタル式運行記録計等の高度化に合わせ、IT機器等を活用した運行管理の高度化を図るとともに、新たな点呼システム（自動点呼・遠隔点呼等）の普及・拡大の促進

【軽貨物業界】

- アプリを使用した点呼記録、業務日報等のデジタルにより、確実な実施と管理の仕組みを構築

（２）自動車の先進安全技術の更なる性能向上・普及促進

【バス業界】

- 被害軽減ブレーキ、ドライバー異常時対応システム等運転支援装置の導入を推進

【トラック業界】

- 先進安全自動車（ＡＳＶ）の普及を図るとともに、車両周辺の安全確認支援装置、アルコールインターロック装置など安全対策機器の導入を促進

（３）自動運転車を用いた自動車運送事業における安全対策の検討・推進

【バス業界】

- 自動運転サービスを導入するバス事業者に対する、安全性及び利便性の確保と周知
- 国の先進安全自動車（ＡＳＶ）推進計画及び交通事故削減に向けた取組に参画し、より安全性の高い自動運転技術の普及等に取り組むとともに、運転者不足や利便性向上等に資する自動運転・システム協調など新技術を活用した旅客輸送の安全性向上等の推進

【タクシー業界】

- 自動運転サービスを導入するタクシー事業者に対する、安全性及び利便性の確保と周知

【トラック業界】

- 国の先進安全自動車（ＡＳＶ）推進計画及び自動運転技術の実装に向けた取組に参画し、より安全性の高い運転支援技術の普及等に取り組むとともに、運転者不足や生産性向上等に資するダブル連結トラック、自動運転・隊列走行等の新技術を活用した物流効率化等の推進

4. 少子高齢社会における事故の防止対策の推進

(1) 高齢運転者事故への対応

【関東運輸局】

- 高齢運転者の事故の特徴や事業者の優良取組事例の周知（保安・環境課）
- 運行管理者講習等で高齢運転者の事故防止を注意喚起（保安・環境課）

【ナスバ】

- 高齢運転者の事故の特徴や事業者の優良取組事例の周知
- 運行管理者講習等で高齢運転者の事故防止を注意喚起
- 加齢変化による影響等を考慮した安全運転に繋げる新たな適性診断項目の開発・受診促進

【各業界共通】

- 適性診断（適齢診断）受診の徹底と活用促進

【バス業界】

- 高齢運転者の健康管理の把握を推奨
- 健康管理マニュアルの活用を推奨

【タクシー業界】

- 高齢運転者の特徴を踏まえた対策の実施

【トラック業界】

- 高齢者特有の運転行動等について啓発するとともに、高齢運転者の事故事例などを踏まえた事故防止活動の展開

(2) 健康起因事故対策の推進※最重要項目

【関東運輸局】

- セミナー等を通じた健康起因事故防止対策の周知（保安・環境課）
- 健康起因事故防止対策に必要なスクリーニング検査についてのガイドライン（SAS、脳血管疾患、心臓疾患・大血管疾患、視野障害）の周知（保安・環境課）
- 各種スクリーニング検査受診の促進及び補助事業の周知（保安・環境課）
- ドライバー異常時対応システム等健康起因事故の防止に資する先進安全技術の普及促進（保安・環境課）

【ナスバ】

- セミナー等を通じた健康起因事故防止対策の周知
- 健康起因事故防止対策に必要なスクリーニング検査についてのガイドライン（SAS、脳血管疾患、心臓疾患・大血管疾患、視野障害）の周知
- 運行管理者講習等で健康起因事故防止を啓発
- 適性診断（一般診断）における疲労蓄積度の測定

【バス業界】

- 健康管理マニュアル、自動車運送事業者における睡眠時無呼吸症候群対策

マニュアル、脳血管疾患対策ガイドライン、心臓疾患・大血管疾患対策ガイドライン、視野障害対策マニュアルの活用を推奨

- 健康診断の受診を徹底
- 健康診断有所見者に対するフォローアップの実施
- SAS、脳血管疾患、心疾患、視野障害等のスクリーニング検査の促進
- 運転者個々の健康状態を考慮した点呼を推進
- 確実な点呼等により睡眠不足のチェック、過労運転の防止を促進
- ドライバー異常時対応システムの導入促進
- 個別の運行判断の指針の整理

【タクシー業界】

- 「事業用自動車の運転者に関する健康管理マニュアル」、「自動車運送事業者における睡眠時無呼吸症候群対策マニュアル」、「自動車運送事業者における脳血管疾患対策ガイドライン」、「自動車運送事業者における心臓疾患・大血管疾患対策ガイドライン」を活用した健康起因事故防止の推進
- 健康診断有所見者に対するフォローアップの実施
- SASスクリーニング検査の受検推進キャンペーンを実施し、睡眠時無呼吸症候群による事故の未然防止を推進
- WEB診療を活用した運転者の健康管理の推進
- 健康管理等の徹底

【トラック業界】

- 「過労死等防止計画」に基づき、長時間労働対策と健康管理対策を中心とした8項目の重点対策及び緊急対策である健康診断結果のフォローアップの重要性などの周知を図るため、過労死等防止対策セミナー、定期健康診断の有効活用を図るための健康管理セミナー、睡眠時無呼吸症候群（SAS）対策セミナーを全国展開するとともに、睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成、血圧計の導入助成を実施
- 健康診断の受診を徹底
- 健康診断有所見者に対するフォローアップの実施

【軽貨物業界】

- 健康診断の受診を徹底
- 健康診断有所見者に対するフォローアップの実施

(3) 経験が未熟な運転者への安全対策の徹底※最重要項目

【関東運輸局】

- 講習・セミナー等における「ドライブレコーダーの映像を活用した指導・監督マニュアル」等の周知による、運転者に対する指導監督の徹底（保安・環境課）
- 適性診断受診の徹底と活用促進（保安・環境課）

【ナスバ】

- 講習・セミナー等における「ドライブレコーダーの映像を活用した指導・監督マニュアル」等の周知による、運転者に対する指導監督の徹底
- 適性診断受診の徹底と活用促進
- 危険予知トレーニング用視聴覚教材作成による事故防止活動の推進
- 外国人を含む事業用自動車運転者の働き方の変容に応じた効果的な指導講習・適性診断の検討

【バス業界】

- 自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の実施マニュアルの活用を推奨
- 初任運転者等に対する実技訓練実施の徹底と、外部研修による貸切バス運転者研修の推奨

【タクシー業界】

- 運行管理者等による同乗指導の実施
- ドライブレコーダーの映像を活用した安全教育の実施
- 運転者採用後の社内研修等の充実
- 新規事業者講習会の実施

【トラック業界】

- 「自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の実施マニュアル」を踏まえ、全ト協作成の「事業用トラックドライバー研修テキスト」を活用した指導教育について、都道府県トラック協会と連携して実効性のある教育体制を整備

【軽貨物業界】

- 「自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の実施マニュアル」を踏まえ、安全運転教育を実施

(4) 乗合バスの車内事故防止※最重要項目

【関東運輸局】

- 車内事故防止啓発活動の実施の推進（保安・環境課）
- 乗客に対して車内事故の危険性について周知（保安・環境課）
- 道路利用者に対し、バス車両付近での急制動や強引な割り込みが車内事故を誘発すること等を周知（保安・環境課）
- 運行管理者講習等で車内事故撲滅の周知・徹底（保安・環境課）

【ナスバ】

- 危険予知トレーニング用視聴覚教材作成による事故防止活動の推進
- 運行管理者講習等で車内事故撲滅の周知・徹底

【バス業界】

- ドライブレコーダーの映像等を活用した安全運転教育の実施を推進

- 車内事故を防止するため乗客（特に高齢者）が着席したのを確認してから発車する「ゆとり運転」や降車しようとする乗客にバスが停車しドアが開いてから席を立つ等の注意喚起を徹底
- 車内事故防止啓発活動の実施の推進
- 運転者、乗客が無意識に動作を先行してしまうことについて運転者教育を推進
- 停留所等発進時における安全基本動作の徹底
- 車内事故防止のためのシステム導入を推進

（５）ユニバーサルサービスのさらなる普及拡充の推進

【関東運輸局】

- 車いす未固定による危険性や車いす種類毎の固定方法等の理解を促すための運転者教育の促進（保安・環境課）
- 車いす使用者のバス利用に関して、バス利用者からの受容を促進（共生社会推進課、旅客第一課）
- 車いす固定に関する関係者間（行政、バス事業者、車いす使用者、車いすメーカー等）での情報共有の促進（共生社会推進課、旅客第一課、保安・環境課）

【バス業界】

- 障害者の方への接遇・介助の基本を習得する研修の受講を推奨
- ドライブレコーダーの映像等を活用した安全運転教育の実施を推奨
- 車いす対応のスロープ、固定装置の統一化を推進
- 車いす使用者のバス利用に関して、バス利用者からの受容を促進
- 車いす固定に関する関係者間（行政、バス事業者、車いす使用者、車いすメーカー等）での情報共有の促進

5. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と安全体質の継続的強化

（１）各業態の特徴に応じた事故分析・対策の検討※最重要項目

【関東運輸局】

- 事故統計を用いた各業態の事故の特徴分析及び各業界への周知と対策検討（保安・環境課）
- 各業態の特徴的な事故に対する優良取組事例を周知し、事故防止を啓発（保安・環境課）
- 事業用自動車事故調査委員会にて検討された再発防止策の確実な推進（保安・環境課）
- 大型車の車輪脱落事故や車両火災に係る再発防止策を含め、確実な点検整備の実施について、自動車点検整備推進運動等により啓発（整備課）
- 大型車の車輪脱落事故の発生状況を継続的に監視し、発生状況を踏まえた

対策の検討（整備課、保安・環境課）

- 貨物において荷主等による違反原因行為の是正・排除・原因分析・周知徹底【再掲】（貨物課）

【ナスバ】

- 事故統計を用いた各業態の事故の特徴分析及び各業界への周知と対策検討
- 危険予知トレーニング用視聴覚教材作成による事故防止活動の推進【再掲】

【バス業界】

- 交差点右左折時には、横断歩道手前で一旦停止する安全教育を徹底
- 乗客へのシートベルトの着用案内を徹底
- 発進時におけるアンダーミラーによる直前横断者の確認の徹底
- ドライブレコーダーの映像等を活用した安全運転教育の実施の推進
- 国土交通省物流・自動車局メールマガジン「事業用自動車安全通信」の活用
- 点検整備の確実な実施により車両故障、車両火災、車輪脱落事故による運行への影響を排除し、安全運行の徹底を啓発
- 整備要員の技術の向上を図り、整備不良等に起因する事故の防止を推進

【タクシー業界】

- 交差点内事故（出会い頭、人対車両）防止対策と路上横臥者轢過事故防止対策について、特に安全不確認・前方不注視・信号無視等違反防止のため、初心に戻り基本動作の徹底
- 信号のない交差点通過時の安全に係る基本動作の習慣化の徹底。特にドラレコ・デジタコによる危険予知訓練の推進
- 運行管理者等による同乗指導。長年にわたる「慣れと負の学習」の運転の是正指導
- 早めのライト点灯とこまめなライト上向き走行の啓発
- 路上横臥者の発見救護活動等を積極的に推進
- 全国交通安全運動期間及び年末年始等における街頭指導の実施
- 「交通事故抑止対策等の徹底と乗員の安全確保に関する決議」（事業者大会決議）による交通安全意識等の定着・向上
- 都道府県協会における初任運転者教育の充実、安全運転研修に対する助成の実施及び、受講の促進
- すべての座席でシートベルト着用の徹底
- ポスター、機関誌等による広報、啓発

【トラック業界】

- 車籍別、発生地域別、車両区分別、道路区分別等詳細に交通事故実態を分析・把握するとともに、交通事故実態に即した事故防止セミナー等を通じ、交通事故防止の意識高揚を促進
- 先進安全自動車（ＡＳＶ）の普及と併せ、車両周辺の安全確認支援装置、アルコールインターロック装置など安全対策機器の導入を促進【再掲】

- 車輪脱落事故防止の観点から、時間的余裕を持った計画的なタイヤ交換作業と併せ、国土交通省が作成した「タイヤ交換作業管理表」に沿った適正な作業を周知徹底
- 国・関係団体等と連携し、大型車の車輪脱落事故防止キャンペーンなどの啓発活動等を通じ、ホイール・ナットの増し締め徹底や日常点検の励行などを周知・啓発
- トレーラ火災の未然防止を図るため、日常点検及び定期点検整備の重要性について周知・啓発
- 事故防止セミナー等において、事業用トラック特有の交差点事故や追突事故の再発防止に向けた啓発活動の実施

【軽貨物業界】

- 追突事故防止対策の推進

(2) 各地域の特徴に応じた事故分析・対策の検討

【関東運輸局】

- 地域ごとの特徴的な事故の分析・対策の実施（保安・環境課）
- 積雪が伴う地域において、大型車の車輪脱落事故防止のため、関係機関と連携した街頭点検や事業者への講習等の周知・啓発（整備課、保安・環境課）

(3) 運輸安全マネジメント制度を通じた安全体質の強化

【関東運輸局】

- 事業者による安全管理体制の構築・改善に向けて、運輸安全マネジメント制度の評価内容の充実・改善や、事業者に対する制度の普及・啓発（セミナー等）を促進。特に、貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価については、新規許可を受けた貸切バス事業者へ優先的に実施するなど、継続的かつ計画的に評価を実施（安全防災・危機管理課、自動車監査指導部）
- 貸切バス事業の更新制導入に伴い、事業者の安全管理体制の構築状況を確認し、更なる安全確保を目的に運輸安全マネジメント評価を実施（自動車監査指導部）

【ナスバ】

- 貸切バス事業の更新制導入に伴い、事業者の安全管理体制の構築状況を確認し、更なる安全確保を目的に運輸安全マネジメント評価を実施
- 国土交通省が認定する認定セミナー制度を活用して運輸安全マネジメント制度を普及・啓発

【バス業界】

- 地方バス協会における運輸安全マネジメント講習の実施
- 運輸安全マネジメントの講習会等の開催案内を機関紙、HP等に掲載し、会員に受講を促進

- 貸切バス事業者安全性評価認定制度において、事業者の運輸安全マネジメントへの取組状況を評価
- 旅行業界との連携により安全性を確保

【タクシー業界】

- 運輸安全マネジメントを通じた安全文化の醸成及び安全対策の徹底
- 運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会等との連携及び中小規模事業者に対するセミナーの受講促進

【トラック業界】

- 運輸安全マネジメント評価制度見直し（最低車両台数の範囲拡大）について周知するとともに、運輸安全マネジメントについて、一層の定着と取組の深度化、高度化を図るため、官民一体で取り組む普及・啓発活動を推進

6. 道路交通環境の整備

（１）道路交通環境の整備

【バス業界】

- 交差点における事故削減効果の高い交差点改良、立体交差等の交通安全・渋滞対策、近年の自然災害等を踏まえ道路等の防災対策の強化、電柱の地下埋設等の車線拡幅、駅前広場、バスベ이의整備等関係者に働きかけを実施

【タクシー業界】

- 環状交差点や歩車分離式信号等、重大事故抑止効果の高い交差点の拡充について関係者に働きかけを実施

【トラック業界】

- 渋滞対策・安全対策の推進と平常時・災害時を問わない安定的な輸送の確保のため、重要物流道路の機能強化と追加指定、ミッシングリンクの解消、高速道路の４車線化の推進等道路ネットワークの整備促進と併せ、交差点における対歩行者等との事故防止効果が高いとされる歩車分離式交差点の拡充について、関係者に働きかけを実施

7. その他安全にも資する運送事業における対策

（１）職場環境の改善及び人手不足への対応

【関東運輸局】

- 「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」に盛り込まれた施策の推進（旅客第一課、旅客第二課、貨物課）
- 担い手不足解消のため、旅客における運賃改定の迅速化及び運賃の算出方法見直しを通じた運転者の賃上げの促進といった人材確保支援やD X ・ G X の推進による業務効率化・省力化支援を引き続き実施（旅客第一課、旅客第二課）
- 「ホワイト物流」推進運動の展開（貨物課）

- 自動車運送事業のための「働きやすい職場認証制度」の推進（旅客第一課、旅客第二課、貨物課）

【バス業界】

- 改正されたバス運転者の改善基準告示の遵守
- 運行管理業務の受委託や短期出向の受け入れ等での労働力の確保
- 外国人バス運転者の受入れによる労働力の確保と安全性の維持

【タクシー業界】

- 「タクシー事業における働き方改革の実現に向けたアクションプラン」の推進
- 「働きやすい職場認証制度」の推進による、より働きやすい労働環境の実現、安定的な人材の確保
- 「ハイヤー・タクシー業高齢者の活躍に向けたガイドライン」に沿った高齢者の活用推進

【トラック業界】

- 「物流の2030年問題」への対応に向けたトラック運送事業の輸送力確保のため、人材確保・労働環境改善セミナー（若年・女性運転者・高齢者確保）の全国展開や、インターンシップ受け入れ企業の登録サイトの充実を図るとともに、インターンシップ導入促進支援事業、人材確保支援助成事業、準中型免許取得、特例教習助成事業及び外免切替講習にかかわる費用助成を実施
- 慢性的なトラックドライバー不足を解消するため、特定技能制度を活用した外国人ドライバーの受入れを推進

（２）取引環境適正化の推進

【関東運輸局】

- 貨物において荷主等による違反原因行為の是正・排除・原因分析・周知徹底【再掲】（貨物課）
- 適正原価の導入等を含むトラック適正化二法の着実な施行の推進（貨物課）

【トラック業界】

- ドライバーの適切な処遇の確保に向け、令和7年6月に成立したトラック適正化二法の着実な施行に向け対応を図る。また、改正物流効率化法及び中小受託取引適正化法など関係法令等について、会員事業者に対し周知徹底を図るとともに、価格転嫁に向けた荷主交渉促進のための支援を実施
- 商慣行の見直しや荷待ち・荷役時間の削減等物流効率化に向けた取組を促進するため、関係行政機関や関係団体等と連携し、着荷主を含む荷主や一般消費者等への理解促進を図るための環境整備を推進する

（３）災害発生時に備えた対応

【関東運輸局】

- 運輸安全マネジメント評価の一環として、事業者の自然災害対応への取組（防災＋事業継続）に対する評価・助言等を行い、事業者の対応力の向上を促進（安全防災・危機管理課、自動車監査指導部）
- 事業者の自然災害への対応能力の向上を促進するため、運輸防災マネジメント指針の普及啓発や、防災力を高めるためのセミナーを定期的に開催し、事業継続の体制の構築を図る。（安全防災・危機管理課）
- 事業者の防災力を高め、発災時においても業務を継続し、円滑にヒト・モノの輸送を実施できる体制の構築（旅客第一課、旅客第二課、貨物課、安全防災・危機管理課）

【ナスバ】

- 防災マネジメントセミナーについて、引き続き全国の支所にて開催するとともに、安全マネジメント評価時においても対応の必要性を発信

【各業界共通】

- 「運輸防災マネジメント指針」の周知、及び同指針の活用による事業者の自然災害への状況に応じた対応力の向上及び輸送の安全確保を図る取組の推進

【タクシー業界】

- 国土交通省が開催している「運輸事業の安全に関するシンポジウム」について、引き続き、傘下会員に対して周知し、出席を要請

【トラック業界】

- 災害時の緊急・救援物資物流の円滑化に有効な助言・支援ができる専門家の育成を目指した「災害物流専門家研修」について、総合型（2日間研修）、特化型（1日間研修）の研修を令和3年度から実施し、研修修了者には修了証を発行している。なお、今後研修の更なる充実を図るためタイムリーな要素を加えるなど、都度研修テキストを見直し、大規模災害時における早期復旧・復興に貢献できる専門家を育成

（４）その他課題への取組

【関東運輸局】

- 夏季の輸送安全総点検及び年末年始の輸送等に関する安全総点検時において、輸送機関の安全確保が重要となるため、経営トップ主導で安全点検を強化し、事故防止を徹底する。あわせて、自然災害・テロ対策や麻しん、新型コロナウイルス等の感染症対策の実施状況の点検依頼を行う（安全防災・危機管理課、保安・環境課、環境・物流課、旅客第一課、旅客第二課、貨物課、自動車監査指導部）

【ナスバ】

- 適性診断の遠隔カウンセリングの普及促進
- 指導講習のリモート方式の実施によるe-ラーニングの普及促進

【バス業界】

○ 訪日外国人へのバスサービス向上のためのハード、ソフト両面での取組を推進

○ バスジャック訓練等実施しテロ対策を強化

【タクシー業界】

○ 「訪日外国人向けタクシーサービス向上アクションプラン」に従ったハード、ソフト両面での取組推進

【トラック業界】

○ トラック運転者に適用される関係法令の遵守及び労働環境改善のため、高速道路のSA・PAの駐車スペースの確保、休憩・休息施設や中継物流拠点等の整備・拡充などの関係者への働きかけを実施

IV. 本目標及び施策のフォローアップ

目標を確実に達成するためには、PDCAサイクルに沿って定期的・継続的にフォローアップすることが重要である。

関東地域事業用自動車安全施策において、目標達成状況等についても可能な限り定量的な指標を用いて確認するとともに、目標達成のために講じる施策について、関東管内での取組状況やその効果等を把握・検証し、施策の実施をより実効性のあるものに改善していく必要がある。

